

平成21年度決算について

平成21年度決算の概要は以下のとおりです。この決算は、5月25日に行なわれた理事会・評議員会の承認を受けたものです。

資金収支計算書

平成21年 4月 1日から

平成22年 3月31日まで

【収入の部】 (単位：円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,121,171,000	2,119,260,277	1,910,723
手数料収入	36,743,000	32,198,740	4,544,260
寄付金収入	96,664,000	100,484,441	△ 3,820,441
補助金収入	520,335,000	498,306,421	22,028,579
国庫補助金収入	268,022,000	250,761,000	17,261,000
地方公共団体補助金	252,313,000	247,545,421	4,767,579
その他補助金収入	0	0	0
資産運用収入	36,397,000	35,038,300	1,358,700
資産売却収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
事業収入	91,092,000	80,898,100	10,193,900
雑収入	69,642,000	69,766,253	△ 124,253
前受金収入	381,722,000	400,706,410	△ 18,984,410
その他の収入	91,366,000	504,059,991	△ 412,693,991
資金収入調整勘定	△ 409,547,000	△ 418,089,691	8,542,691
前年度繰越支払資金	2,148,433,000	2,148,433,276	△ 276
収入の部合計	5,184,018,000	5,771,062,518	△ 587,044,518

資産売却収入は、固定資産等の売却による収入をいい、不動産、有価証券などの売却による収入が代表的なものとしてあげられます。

前受金収入は、翌年度以降の諸活動に対応する資金を受け入れた場合に生ずる科目で、一般的には翌年度入学生にかかる学生生徒納付金収入などが代表的なものです。

資金収入調整勘定は、期末における未収入金の計上、また前年度で前受金とした当該年度に属する学費収入等を学生生徒納付金収入として計上するための減算科目です。

学生生徒納付金収入は、入学金を含む授業料などの学費収入です。

雑収入には学納金から事業収入までの収入科目に含まれない収入で、かつ帰属収入となる収入が記載されます。年度によって異なりますが、退職交付金はその中でも大きなウエイトを占めることがあります。

固定資産取得のための引当特定預金から取り崩した繰入収入の他、貸付金回収収入、預り金受入収入等、帰属収入の性質をもたない収入を計上するものです。

【支出の部】 (単位：円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,867,943,000	1,826,416,219	41,526,781
教育研究経費支出	598,133,000	547,529,114	50,603,886
管理経費支出	270,820,000	252,746,495	18,073,505
借入金利息支出	22,000	7,325	14,675
借入金返済支出	2,376,000	2,375,627	373
施設関係支出	700,000	6,392,750	△ 5,692,750
設備関係支出	49,119,000	50,167,206	△ 1,048,206
資産運用支出	203,360,000	401,817,671	△ 198,457,671
その他の支出	114,714,000	138,813,462	△ 24,099,462
[予備費]	3,000,000		3,000,000
資金支出調整勘定	△ 69,958,000	△ 74,806,152	4,848,152
次年度繰越支払資金	2,143,789,000	2,619,602,801	△ 475,813,801
支出の部合計	5,184,018,000	5,771,062,518	△ 587,044,518

教育研究経費とは、教育研究に直接要する経費をいい、光熱水費などの一般的な経費をはじめ研究費、奨学費、入学試験の費用もこの中に含まれます。

施設関係支出とは、土地、建物、構築物といった固定資産取得のための支出です。

前年度中の活動に係る支出のうち、当該年度に支払われた前期末未払金支払支出の他、前払金支払支出、預り金支払支出などがあります。

教育研究に間接的に要する経費で、一般的な経費の他に役員会、法人業務、教職員の福利厚生、学生募集経費、食堂経費などが含まれます。

設備関係支出とは、教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書、車両といった固定資産取得のための支出です。

資金支出調整勘定とは、当該年度中に支払うべき支出であるが、支払いが次年度になる期末未払金や、前年度に支払いを済ませた当該年度の支出を減算することにより支出額を調整するものです。

《資金収支の概要》

収入のうち学生生徒納付金収入、手数料収入、補助金収入、資産運用収入、事業収入が予算比40,036千円の減少でしたが、有価証券及び長期定期預金からの繰入収入などの増加により、収入合計は予算比587,044千円増の5,771,063千円となりました。

一方、支出のうち人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出は予算比110,204千円の減少となりましたが、施設設備引当特定資産繰入支出、長期定期預金繰入支出などの資産運用支出等の増加により、支出合計は予算比587,044千円増の5,771,063千円となりました。

消費収支計算書

平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで

学生生徒納付金とは、授業料、入学金、教育運営費、実験実習費等の学費収入です。

手数料は、入学検定料、試験料、証明手数料とセンター試験の実施手数料が主なものです。

寄付金には、資金収入の寄付金だけでなく、現物寄付金が含まれます。

補助金は、国庫補助金、地方公共団体補助金が中心です。

帰属収入とは、学生生徒納付金、手数料、寄付金、補助金などの負債とならない法人に帰属する収入のことです。

基本金組入額とは、学校が教育研究活動を行なうためには、校地、校舎、機器備品、図書などの資産を持ち、維持する必要があり、学校会計では、これらの教育研究活動に必要な資産を取得するために、帰属収入から充てた金額をもって、維持すべき資産等の金額とし、これが基本金組入額と呼ばれているものです。

人件費は教員人件費、職員人件費、退職給与引当金繰入額などです。

教育研究経費は、教育研究活動に必要な消耗品、旅費交通費、光熱水費などのすべての経費です。

管理経費は、教育研究の諸活動に間接的に必要な消耗品等の経費です。

【収入の部】

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,121,171,000	2,119,260,277	1,910,723
手数料	36,743,000	32,198,740	4,544,260
寄付金	97,761,000	102,234,472	△ 4,473,472
補助金	520,335,000	498,306,421	22,028,579
国庫補助金	268,022,000	250,761,000	17,261,000
地方公共団体補助金	252,313,000	247,545,421	4,767,579
その他補助金	0	0	0
資産運用収入	32,390,000	34,823,635	△ 2,433,635
事業収入	91,092,000	80,898,100	10,193,900
雑収入	98,062,000	74,370,356	23,691,644
帰属収入合計	2,997,554,000	2,942,092,001	55,461,999
基本金組入額合計	△ 49,818,000	△ 127,736,391	77,918,391
消費収入の部合計	2,947,736,000	2,814,355,610	133,380,390

【支出の部】

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
人件費	1,822,259,000	1,799,414,355	22,844,645
教育研究経費	927,763,000	884,066,098	43,696,902
管理経費	335,709,000	323,995,316	11,713,684
借入金等利息	22,000	7,325	14,675
資産処分差額	775,000	237,194,776	△ 236,419,776
徴収不能引当金繰入額	4,691,000	8,816,930	△ 4,125,930
徴収不能額	2,000	1,260	740
[予備費]	3,000,000		3,000,000
消費支出の部合計	3,094,221,000	3,253,496,060	△ 159,275,060
当年度消費支出超過額	146,485,000	439,140,450	
前年度繰越消費支出超過額	1,492,924,000	1,492,924,107	
翌年度繰越消費支出超過額	1,639,409,000	1,544,391,801	

《消費収支の概要》

学生生徒等納付金、手数料、補助金、事業収入が予算に対して38,677千円の減少となり、退職給与引当金戻入額の減少とあわせ、帰属収入合計では予算比55,462千円減の2,942,092千円となり、消費収入合計は133,380千円減の2,814,356千円となりました。

人件費、教育研究経費、管理経費は予算比78,255千円の減少となっていますが、平成6年度以前に取得した機器備品の除却を行ったことにより237,195千円の資産処分差額が発生しました。

その結果、消費支出合計は予算比159,275千円増の3,253,496千円となり、439,140千円の消費支出超過額となりました。

平成6年度以前に取得した資産、388,000千円を基本金から取り崩したため、翌年度繰越消費支出超過額は1,544,392千円となりました。

貸借対照表

平成22年3月31日

資産の部

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	19,886,164,255	20,676,075,843	△ 789,911,588
有形固定資産	16,720,284,862	17,307,809,456	△ 587,524,594
土地	5,729,773,868	5,729,773,868	0
建物	9,913,339,730	10,369,635,699	△ 456,295,969
構築物	158,941,430	234,876,115	△ 75,934,685
教育研究用機器備品	215,682,845	278,367,161	△ 62,684,316
その他の機器備品	21,785,980	26,649,756	△ 4,863,776
図書	679,862,242	666,627,620	13,234,622
車両	898,767	1,879,237	△ 980,470
その他の固定資産	3,165,879,393	3,368,266,387	△ 202,386,994
流動資産	2,704,032,637	2,242,255,414	461,777,223
現金預金	2,619,602,801	2,148,433,276	471,169,525
その他の流動資産	84,429,836	93,822,138	△ 9,392,302
資産の部合計	22,590,196,892	22,918,331,257	△ 328,134,365

負債の部

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	683,795,966	713,812,030	△ 30,016,064
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	683,795,966	713,812,030	△ 30,016,064
流動負債	496,841,032	483,555,274	13,285,758
短期借入金	0	2,375,627	13,285,758
その他の流動負債	496,841,032	481,179,647	15,661,385
負債の部合計	1,180,636,998	1,197,367,304	△ 16,730,306

基本金の部

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	22,561,551,695	22,821,488,060	△ 259,936,365
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	167,400,000	167,400,000	0
第4号基本金	225,000,000	225,000,000	0
基本金の部合計	22,953,951,695	23,213,888,060	△ 259,936,365

消費収支差額の部

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	1,544,391,801	1,492,924,107	51,467,694
消費収支差額の部合計	△ 1,544,391,801	△ 1,492,924,107	△ 51,467,694

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部合計

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 消費収支差額の部合計	22,590,196,892	22,918,331,257	△ 328,134,365

《貸借対照表の概要》

(資産について)

有形固定資産の減少は建物等の減価償却によるもの、その他固定資産の減少は、有価証券等の満期償還によるものです。

流動資産の増加は、有価証券等の満期償還による現金預金の増加によるものです。

(負債について)

固定負債の減少は主に退職給与引当金によるもの、流動負債の増加は前受金によるものです。

(基本金について)

増加の主因は、教育研究に係る機器備品・図書によるものです。

(消費収支差額について)

前年度までの支出超過額に今年度の支出超過額5,100万円(今年度消費収支差額-基本金取崩額)が加わりました。

財 産 目 録

(平成22年3月31日現在)

I 資産総額	22,590,196,892 円
内 基本財産	16,724,825,828 円
運用財産	5,865,371,064 円
収益事業用財産	該当なし
II 負債総額	1,180,636,998 円
III 正味財産	21,409,559,894 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	247,215.68 m ² 5,729,773,868 円
建物	77,736.50 m ² 9,913,339,730 円
図書	218,512 冊 679,862,242 円
教具・校具・備品	40,363 点 237,468,825 円
構築物	238 件 158,941,430 円
その他	5,439,733 円
2 運用財産	
現金・預金	2,619,602,801 円
その他	3,245,768,263 円
3 収益事業用財産	
	該当なし
資産総額	22,590,196,892 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	0 円
その他	683,795,966 円
2 流動負債	
短期借入金	0 円
その他	496,841,032 円
負債総額	1,180,636,998 円
正味財産(資産総額-負債総額)	

監 査 報 告 書

平成 22 年 5 月 18 日

学校法人 作 陽 学 園
理事長 松 田 英 毅 殿
評 議 員 会 議 長 殿

学校法人 作 陽 学 園

監 事 下 村 董 ⑩

監 事 石 井 秀 生 ⑩

私たちは、学校法人作陽学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上